

中央の動き（医療・介護・福祉・分権・行政等）平成19年7月

1日

- 障害者自立支援法及び児童福祉法施行令の一部を改正する施行令施行

2日

- 第4回国立高度医療センターの今後のあり方について有識者会議

3日

- 第29次地方制度調査会に対し、内閣総理大臣諮問
- 1804自治体を1000自治体に再再編成（2年以内に答申予定）

4日

- 第8回社会保障審議会福祉部会
- 7月6日資料公表（ワームナット）

5日

- 第11回地方分権改革推進委員会

6日

- 第9回社会保障審議会後期高齢者医療の在り方に関する特別部会
- 住宅確保要配偶者賃貸住宅供給促進法（略称・「住宅セーフティネット法」）施行
- 第29回行政減量・効率化有識者会議 ※

11日

- 平成19年度全国児童相談所長会議
- 中央社会保険医療協議会（7月19日資料公表）
- 診療報酬基本問題小委員会（7月19日資料公表）
- 総務省 政策評価・独立行政法人評価委員会 ※
- 「独立行政法人の中期目標期間終了時の見直し及び業務実績評価に関する当面の取組方針」公表

12日

- 第12回地方分権改革推進委員会
- 厚生労働省ヒヤリング
- 全国知事会
- 今後の地方分権改革に向け、地方側の提言を協議
- 第30回行政減量・効率化有識者会議 ※

13日

- 第1回中央最低賃金審議会（厚生労働大臣の諮問機関）

- 国立高度医療センターの今後のあり方についての有識者会議」報告書
- 平成 22 年度に、個々のセンターを個々の独立行政法人とする。
- 職員の身分は、非公務員型とする。
- 患者らからの声を運営に活かせる仕組みをセンターの中に設ける必要あり。

18日

- 第9回医療施設体系のあり方に関する検討会
 - 中央社会保険医療協議会
 - 診療報酬基本問題小委員会
 - 医療施設体系のあり方に関する検討会
- 「これまでの議論を踏まえた整理」公表

19日

- 第13回地方分権改革推進委員会
- 第1回介護事業運営の適正化に関する有識者会議

26日

- 第9回社会保障審議会福祉部会
- 人材確保指針の見直しについて

30日

- 社会保障審議会第10回後期高齢者医療の在り方に関する特別部会

31日

- 第14回地方分権改革推進会議